

平成 23 年度

事業報告書

学校法人 尚綱学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人尚綱学園（以下「本学園」という。）は、明治 21（1888）年、当時の済々黌校長であった佐々友房をはじめとする同志により創設された済々黌附属女学校をその源とする。佐々友房は同校創設の際に「済々黌附属女学校創立の趣旨」を遺した。その趣旨を通して、佐々友房は、家族、社会それに国家を支える女性の役割の重要性を強調して女子教育の重要性を訴え、ついで、明治中期の鹿鳴館に象徴されるような安易な文明開化と西欧化の風潮を憂い、日本人が古来から大切にしてきた徳義と淑徳を尊重する精神を失ってはならないと戒め、その上で、封建時代の遺習を否定し、新しい時代への変化に正しく対応できる智徳を兼ね備えた女性の育成を提唱している。

九州における女子教育の先駆者でもある佐々友房の掲げた上述の「創立の趣旨」すなわち建学の精神は、初代校長である内藤儀十郎へと引き継がれ、尚綱学園の 120 余年の歴史を貫く精神になるとともに、これを源泉として、大学、短期大学、高等学校、中学校及び幼稚園を擁する一貫した女子教育の総合学園が築き上げられたのである。

(2) 学校法人の沿革

明治 21 年 5 月	済々黌附属女学校として熊本市昇町に開校、創立者佐々友房、初代校長内藤儀十郎、校舎 31 坪生徒数 23 名
明治 22 年 5 月	昭憲皇太后から「ひらけゆく学びの窓の花桜世に匂ふべき春をこそまで」の御歌を女子教育推奨の意味をもって下賜される
明治 24 年 10 月	済々黌から独立して尚綱女学校と改称
明治 29 年 4 月	私立尚綱高等女学校と改称
明治 45 年 4 月	第 2 代校長に福島綱雄就任
明治 45 年 5 月	財団法人尚綱財団設立
大正 8 年 8 月	初代校長内藤儀十郎卒す
大正 9 年 11 月	飽託郡大江村九品寺(現在地)に移転
大正 11 年 3 月	第 3 代校長に浜田松次郎就任
昭和 4 年 4 月	尚綱五ヶ条制定
昭和 6 年 11 月	県下女学校の代表校として天皇の行幸を迎える
昭和 20 年 10 月	第 4 代校長に築山與傳就任
昭和 22 年 4 月	学制改革によって尚綱中学校発足
昭和 23 年 4 月	新制の尚綱高等学校となる
昭和 25 年 6 月	第 5 代校長に光島賢正就任

昭和 26 年 3 月	従来の財団法人尚綱財団を学校法人尚綱学園に組織変更、尚綱学園初代理事長に光島賢正就任
昭和 27 年 4 月	熊本女子短期大学開学、家政科を設置、熊本女子短期大学初代学長に光島賢正就任
昭和 40 年 1 月	尚綱学園第 2 校地を購入
昭和 42 年 4 月	熊本女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物栄養専攻に分離
昭和 43 年 4 月	熊本女子短期大学幼児教育科を楡木キャンパスに設置
昭和 44 年 4 月	熊本女子短期大学附属幼稚園開園
昭和 46 年 4 月	尚綱中学校募集停止
昭和 47 年 10 月	尚綱学園第 2 代理事長に内藤宏就任
昭和 50 年 4 月	尚綱大学開学、文学部（国文学科・英文学科）を設置、尚綱大学初代学長に宇野精一就任、熊本女子短期大学を尚綱短期大学と改称
昭和 60 年 12 月	昭和天皇から「はなしのぶの歌しみじみ聞きて生徒らの心は花の如くあれと祈る」の御製を下賜される
昭和 63 年 5 月	学園創立 100 周年記念式典挙行、学園 100 年史発行
平成 元年 3 月	尚綱学園第 3 代理事長に宇野精一就任
平成 7 年 4 月	尚綱中学校復活開校
平成 8 年 4 月	尚綱短期大学に専攻科(食物栄養専攻)を設置
平成 9 年 4 月	尚綱学園第 4 代理事長に外村次郎就任
平成 15 年 1 月	尚綱学園第 5 代理事長に江口吾朗就任
平成 18 年 4 月	尚綱大学生生活科学部栄養科学科設置。文学部国文学科及び英文学科を文化言語学部文化言語学科に改組 尚綱短期大学を尚綱大学短期大学部、家政科を総合生活学科と食物栄養学科に改組。幼児教育科を幼児教育学科と改称
平成 20 年 3 月	尚綱大学短期大学部家政科を廃止
平成 21 年 3 月	尚綱大学短期大学部専攻科(食物栄養専攻)を廃止
平成 22 年 3 月	尚綱大学文学部(国文学科・英文学科)を廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等

(平成 23 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等
尚綱大学	昭和 50 年 4 月	文化言語学部文化言語学科 生活科学部栄養科学科

設置する学校	開校年月	学部・学科等	備考
尚綱大学短期大学部	昭和 27 年 4 月	総合生活学科 食物栄養学科 幼児教育学科	
尚綱高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制普通科	
尚綱中学校	昭和 22 年 4 月		平成 23 年度から中高 一貫教育を実施
尚綱大学短期大学部 附属幼稚園	昭和 44 年 4 月		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 23 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数
尚綱大学	文化言語学部	75	350	219
	生活科学部	70	300	309
尚綱大学短期大学部	総合生活学科	100	200	150
	食物栄養学科	80	160	182
	幼児養育学科	150	300	332
尚綱高等学校		320	960	616
尚綱中学校		80	240	75
尚綱大学短期大学部附属幼稚園			260	281
合 計		875	2,770	2,164

尚綱大学文化言語学部は、平成 22 年度に入学定員を 100 人から 75 人に変更。

尚綱大学生活科学部の収容定員は、3 年次編入学定員 10 人を含む。

(5) 役員の概要

(平成 24 年 5 月 18 日現在)

(定員数) 理事 7~9 名、監事 2 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事 長	江口 吾朗	常 勤	平成 14 年 12 月理事就任 平成 15 年 1 月理事長就任
常務理事	高橋 秀康	常 勤	平成 23 年 4 月理事就任 平成 24 年 1 月常務理事就任
理 事	大羽 宏一	常 勤	平成 20 年 10 月理事就任 尚綱大学・同短期大学部学長 (平成 20 年 10 月学長就任)

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事	甲斐 正哉	常 勤	平成 23 年 4 月理事就任 尚綱中学校・尚綱高等学校長 (平成 23 年 4 月校長就任)
理 事	伊豆 英一	非常勤	平成 7 年 7 月理事就任
理 事	永井 敏博	非常勤	平成 15 年 1 月理事就任
理 事	堀尾 慎彌	非常勤	平成 17 年 5 月理事就任
理 事	布田 昭	非常勤	平成 20 年 4 月理事就任
理 事	池満 淵	非常勤	平成 22 年 4 月理事就任
理 事	板井 千代子	非常勤	平成 23 年 7 月理事就任
監 事	前田 勝	非常勤	平成 15 年 1 月監事就任
監 事	宮田 房之	非常勤	平成 24 年 4 月監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
常務理事	佐藤 和弘	常勤	平成 20 年 4 月常務理事就任 平成 23 年 5 月退任
理 事	満井 則子	非常勤	平成 19 年 7 月理事就任 平成 23 年 7 月退任
監 事	野村 隆	非常勤	平成 14 年 4 月監事就任 平成 24 年 3 月退任

(6) 評議員の概要

(平成 24 年 5 月 18 日現在)

(定員数) 16 ~ 21 名

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
江口 吾朗	理事長	高橋 秀康	常務理事
大羽 宏一	大学・短期大学部学長	甲斐 正哉	中学・高等学校長
永井 敏博		堀尾 慎彌	
布田 昭		板井 千代子	
池満 淵		黒瀬 英夫	学園事務局長
清田 保生	大学事務局長	富高 英雄	榆木キャンパス事務部長
隅川 緑	中学・高等学校教頭	小田 立子	
佐伯 安子		麻生 恵子	
上田 佳子		福山 信也	
渡邊 由佳里			

(7) 教職員の概要

(平成 23 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

		法 人	大 学	短期大学	高等学校	中学校	幼稚園	計
教 員	本務	0	4 2	3 3	4 7	9	1 3	1 4 4
	兼務	0	4 6	5 9	1 4	7	0	1 2 6
職 員	本務	2	2 6	3 1	1 0	1	4	7 4
	兼務	0	5	1	0	0	0	6

平均年齢は、教員 43.7 才、職員 38.5 才である。

2 . 事業の概要

(1) 事業の概要

学校法人尚絅学園は、尚絅大学、尚絅大学短期大学部、尚絅高等学校、尚絅中学校、尚絅大学短期大学部附属幼稚園を設置する地域に密着した女子教育の総合学園である。学生生徒一人ひとりの夢を実現し、将来を担う自立心豊かな近代女性を育て社会に送り出すことを目指して教育研究活動を行っている。

平成 23 年度は、九品寺キャンパス再開発事業の第 1 期工事として、1・2 階に図書館を併設した 8 階建ての校舎「中高校 2 号館」が完成し、平成 24 年 1 月から利用を開始したほか、セミナーハウスとして「尚絅学舎」も同時に完成し、学園全体で利用されている。

引き続き、第 2 期工事として平成 25 年 1 月の完成を目指してアリーナ棟と大学 6 号館の建築を進めており、周辺整備も含めた再開発事業がすべて完了するのは平成 25 年 3 月の予定である。

再開発事業の遂行に多大な支出をする一方では、学生生徒の定員充足率向上に注力し安定した収入確保が求められる。尚絅大学では生活科学部が平成 18 年の学部設置以来、毎年入学定員を満たす状況となっており、平成 23 年度は 300 人の収容定員に対し 309 人の学生が在籍している。文化言語学部は入学定員の縮減及び受験生ニーズに合わせた新コースの設置を行ったものの、平成 23 年度の収容定員 350 人に対し在籍学生数は 219 人と大きく収容定員を割り込んでおり、抜本的改革の必要性に迫られている。

短期大学部全体では収容定員 660 人に対し、664 人の学生が在籍し収容定員を確保している。しかし、食物栄養学科と幼児教育学科が定員を上回る学生を受入れている一方で、総合生活学科の定員割れという状況が続いており学科間の格差は依然として埋められていない。今後の短期大学のあり方について最重要課題であると認識し早急に検討しなければならない。

高等学校でも、平成 23 年度の入学者数は 215 人と前年の 194 人から 21 人増加したものの、入学定員充足率は 67%という水準であり、平成 23 年度から中高一貫教育をスタートさせた尚綱中学校も入学者数の増加には至っておらず、生徒確保のため魅力ある学校として教育内容の質的向上、中高大連携施策の検討等多くの課題を残す結果となった。

また、尚綱大学及び尚綱大学短期大学部では、研究活動の活性化を図り、その成果を本学園の教育さらには社会に還元することが高等教育機関の役割と考え、外部資金の積極的な導入を推奨し支援してきた。その結果、文部科学省科学研究費補助金の獲得において下記の成果を上げることができた。

文部科学省科学研究費補助金の申請、採択件数と交付額

	平成 22 年度			平成 23 年度		
	大学	短大	合計	大学	短大	合計
申請件数 (件)	6	6	12	8	4	12
採択件数 (件)	4	2	6	5	2	7
直接経費 (千円)	4,800	2,000	6,800	4,200	5,490	9,690
間接経費 (千円)	1,440	600	2,040	1,260	1,647	2,907

申請件数、採択件数、直接経費、間接経費とも継続分を含む。

(2) 事業実施状況

ア．尚綱大学 文化言語学部

重点施策	実施内容及び結果	今後の対応
(1) 教育研究活動 ・悩みや問題を抱える学生への効果的指導	昨年度、退学者 6 名 (内除籍者 2 名) を出したが、各部署 (担任、所属コース、委員会等) が連携し、早期に悩みや問題を抱える学生を把握することに務め改善を図ったところ、退学者 2 名 (内除籍者 1 名) となり、在籍者数の 1% 以内に抑えることができた。	今後も各部署の連携を図り、退学者の減少に努める。
(2) 学生支援活動 ・学生の健康面、精神面そして生活面での	全学生を対象に 4 月初めに健康診断を実施し、8 月上旬に学生生活に関する	学生の多様化による諸問題の対応については、

<p>サポート</p>	<p>る実態調査とともに疲労蓄積調査をおこなった。健康上あるいは精神的に問題のある学生については、養護教諭と学生支援関係教職員が情報を共有し、必要に応じて担任や学科会議でも連絡をおこなった。カウンセラーが分析した疲労蓄積調査の結果で特に心配な学生の情報も担任に提供している。また、障がいを持った学生や特別な対処を必要とする学生に対しては、学生支援関係教職員が面談を行い、全教職員に文書を配布している。新入生対象の学生支援講座では、養護教諭とカウンセラーに講師になってもらい、相談体制の一助とした。教職員の情報の共有によるきめ細やかな対応により、特に大きな問題はなかった。</p>	<p>教職員間で連携を図り、より一層のきめ細やかな対応に努める。</p>
<p>・学生の安全性の確保</p>	<p>学生の安全の確保のため、県警の犯罪マップの掲示等を実施して治安情報を学生に伝えた。学生会を中心に「尚警ガールズ」を組織し、学生支援課がサポートして大津署と連携して活動している。学生支援課では熊本北署や大津署からの情報を掲示すると共に、不審者が出没した場合には学生に注意を呼びかけている。1年生に対しては学生支援講座で「防犯対策講座」をおこなっており、学生の防犯に対する意識は高まっている。武蔵塚へのバスの運行については、11月21日から2月21日までマイクロバスを1日4回運行し、安全性の確保に大きな役割を果たしている。</p>	<p>学生の防犯に対する意識を喚起するとともに、外部の諸機関との連携を図り学生の安全性の確保に努める。</p>

<p>(3) 就職活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上 ・キャリア教育の強化 	<p>3年、4年生での「就職指導」の時間を充実させ、4年生では個別指導を強化して100パーセントの就職率を目指している。</p> <p>本年度から単位化したインターンシップについては、受け入れ先を本学独自でも開拓し、新カリキュラムの2年生が26名(39%)参加し、就職に対する意識が高まった。</p>	<p>学生の進路希望の早期把握に努める。また、キャリア教育と就職指導の連繫を図り指導する。</p> <p>多くの学生が希望する職種の内職インターンシップを体験できるように受け入れ先を確保する。</p>
<p>(4) 学生募集活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学定員確保への取り組みの強化 	<p>高大連携について、尚綱高校とは、進学説明会や入学前指導のプレ講義、課題返却返却指導等で密な連携を取った。また、尚綱高校の教員による2回の楡木キャンパス訪問が行われた。他校との連携では、翔陽高校、黒石原養護学校からの体験入学を受け入れ、一部が入学に繋がった。また、広報活動については、新たに学部リーフレットを作成した。課題である「地域文化・社会コース」の浸透を図るために、コース所属教員の協力を仰ぎ、高校訪問において「尚綱文化言語便り」と併せて有効に活用した。</p> <p>上記のような様々な取り組みにより、昨年度に比べ入学者が10名増加した。</p>	<p>尚綱高校との連携を密にする。また高校訪問を含めた広報活動を強化する。</p>
<p>(5) 社会貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会への貢献 	<p>「第5回文化言語学部公開講座」、「市民講座」(菊陽町との共催)を実施した。受講者数も例年並みで安定してお</p>	<p>公開講座委員会を中心に受講者の増加に向けて取り組む。</p>

<p>・授業開放</p> <p>(6) 国際交流活動</p> <p>・慈済大学（台湾）東方語文学系との部局間協定</p> <p>・韓国の大学との学術・文化交流事業の基盤確立の検討</p>	<p>り、徐々に地域社会への浸透度は増している状況である。</p> <p>新たな取り組みとして授業開放事業を行ったが、本年度の受講者はいなかった。</p> <p>平成 23 年 7 月部局間協定を締結、平成 23 年 9 月覚書を調印（交換留学、短期語学留学、相互研修、日本語教育実習）。東アジアの大学との国際交流の基盤が築けた。</p> <p>平成 24 年 2 月 25 日～28 日にかけて、南ソウル大学日本語科の教員 1 名、学生 6 名が本学を訪問。合同調査・報告や交流会などを実施し大いに成果があった。</p>	<p>公開講座や保護者懇談会等でのアナウンスも含め広報活動を強化する。</p> <p>継続して交流活動の充実に努める。</p> <p>今後も引き続き交流活動を進める。</p>
---	---	---

イ．尚絅大学 生活科学部

重点施策	実施内容及び結果	今後の対応
<p>(1) 教育研究活動</p> <p>・授業内容の充実</p>	<p>新規カリキュラムの検討及び導入を行った（平成 24 年度からの適用）結果、学生の進路の幅が広がることとなる。</p> <p>教養教育科目「環境の科学」（2 年生対象、後期、選択）「環境学」（4 年生対象、後期、選択）の生活科学部教員を含めたオムニバス方式を導入した。これにより幅広い講義内容になる。</p> <p>基礎セミナーにて（1 年生対象、前期、必修）「基礎化学実験」を導入した。</p>	<p>新規カリキュラムの運用状況の評価を行う。</p>

<p>・管理栄養士国家試験対策の強化と合格率の向上</p>	<p>結果、実験実習において開始時の基礎指導にかかる時間数が短縮できるようになる。</p> <p>集中かつ細やかな国試対策指導を行った。</p> <p>具体的には、国試対策集中講座(3年生対象:90分×3コマ、4年生対象:90分×23コマ、既卒者対象:90分×4コマ)を計画し、行った。国試対策ドリル(4年生対象:90分×87コマ)を行った。学生が特に苦手とする基礎的科目について、教員独自の計画により、4年生全体、或いは少人数対象の補講を、延べ32回行った。</p> <p>外部模試(4年生対象:RDC、医歯薬研修協会)を計4回行い、後日、ドリルの時間を利用し、解説を行った。</p> <p>基礎及び専門科目の復習講座(3年生対象:90分×3コマ)と、全国栄養士養成施設協会が認定する栄養士実力試験を行った。</p> <p>これらにより、過去1、2年前に比べて4年次学生の外部模試結果の向上がみられた。</p>	<p>合格率は平成21年度卒業生(本学部合格率47.9%)、22年度卒業生(65.7%)と徐々に上昇してきている。現状の専任教員数で可能な対策強化を行った結果が、本年度卒業生の国試合格者数に現れると予想される。全国平均合格率(82%)を目指した対策強化のために、学部内の専任教員若しくは対策専任の教員増員を検討する。</p>
<p>・研究論文、著書、学会、シンポジウム等の研究業績発表の促進</p>	<p>研究業績として、著書1報、研究論文を英文雑誌に7報、和文雑誌に2報、報告した。学会等発表では日本栄養改善学会をはじめ、計11演題を研究発表した。また外的研究助成金では、平成23年度文部科学省科学研究費に1,040千円が採択された。</p>	<p>研究機器・設備などの研究環境を整える。さらなる業績向上のために教員数増員も検討する。</p>
<p>(2) 学生募集活動</p>		

<p>・入試要項の再検討</p>	<p>基礎学力の高い学生の獲得を目指す観点から入試区分ごとの募集人員について再検討を行った。その結果、学力試験を課さない「推薦入試」募集人員を35名から30名に減じ、2科目筆記試験を行う「一般入試(第1回)」募集人員を25名から30名に増員するほか、理科1科目を必須とする「大学入試センター試験利用入試(第1回)」募集人員を3名から5名に増員、「一般入試(第2回)」募集人員を5名から3名に減じることとし、平成25年度入試より実施することとした。</p>	<p>平成25年度募集要項からは新たな募集人員・選考方法による入試選抜を行う。</p>
<p>・入学前教育の充実</p>	<p>推薦入学決定者に対し、基礎学力の再構築を促し大学での学びに備える目的で、生物・化学・国語の自習課題による学習支援を行った。入学前スクーリングでは、「高校までの学習と大学専門教育とのつながり」として化学・生物学に関する講話を本学部教員により実施したほか、入学の心構え講話など、個別の質問にも応じての教育的支援を実施した。</p>	
<p>(3) 学生支援活動 ・キャリア教育の強化</p>	<p>キャリア教育として学年別に月1~2回のキャリア指導を行い、学生の自己啓発、自己分析、就職活動などの支援を細やかに行った(1年次8回、2年次8回、3年次11回、4年次18回、計45回(うち外部講師20回))。別途、年2回(夏・春)のキャリアガイダンスを行い、キャリアカウンセリングや模擬面接指導、会社説明会など実践的</p>	<p>進路指導は就職支援委員とクラス担任との連携を密にし、キャリア支援体制を作る。</p>

<p>・就職指導の強化</p>	<p>指導を行った。結果、進路指導並びにキャリアガイダンスの学生の出席率もよく、進路指導の意義もよく理解できている状況であった。</p> <p>学年に応じた年間プログラムを作成し計画的に実施した。実施に当たっては外来講師、就職支援委員、クラス担任、専門教科担当教員を配置し、指導効果の向上を目指した。4年生は短期大学部食物栄養学科と連携し、学外講師の重複が起らないよう配慮した。各学年とも学生の出席率は良好であった。</p>	<p>4年次の初期より個別指導を行い、就職活動の推進を図る。</p>
<p>(4) 社会貢献活動</p> <p>・ボランティア活動の推進</p>	<p>ボランティア活動として、「小児型糖尿病サマーキャンプ」に本学部教員が参加した（平成23年8月）。「熊本市街美化作業」（高等教育コンソーシアム熊本地域連携推進部会主催清掃活動）に教員1名と学生26名が参加した（平成23年10月）。また本学部教員が熊本市月出自治会と「健軍川水質改善活動」を行った。</p> <p>上記のように、本学部教員は積極的に社会貢献活動を行った。</p>	<p>外部ボランティア情報の収集と学生への情報提供を行い、ボランティア活動など社会貢献活動をさらに推進していく。</p>
<p>(5) 学会活動の推進</p> <p>・全国栄養士施設協会九州地区幹事校のための準備をする。</p>	<p>全国栄養士養成施設協会の会議で尚綱大学が平成24・25年度常任理事校、24年度担当校（事務局および地区会議）に決定した。このため平成24年度担当校として必要な情報収集など、種々の準備を開始している。</p>	<p>平成24年度担当校としての責務を果たすべく準備中である。</p>

ウ．尚綱大学短期大学部

重点施策	実施内容及び結果	今後の対応
<p>(1) 教育研究活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度からキャリア教育を教育課程に組み込んで実施し、学生生活、進路支援の充実を図る。 ・6つの学修フィールドについて再編成を視野に入れた検討を行い、年度内に一定の結論を得る（総合生活学科）。 ・栄養士の資質・能力向上をめざし、全国栄養士養成施設協会認定栄養士実力試験を実施する（食物栄養学科）。 ・教育GP修了に伴い、基盤的な情報ネットシステムを維持しつつ、新たな交流プログラムの可能性について検討し、実施方策を策定する（幼児教育科）。 	<p>短大設置基準改正にかかる取り組みで、内容等については社会的自立、職業観の育成を図るように各学科ともに授業科目として実施した。</p> <p>検討を重ねたが、年度内に結論を得るに至らず。</p> <p>栄養士資格取得者全員が受験した。</p> <p>「特徴のある保育者」養成プログラムを作成した。短大卒保育者の資質向上の取り組みであり、保育現場にも機会あるごとに説明をしている。</p>	<p>キャリア教育と就職指導の関係・役割について全学的な検討を行い、共通理解を形成する。</p> <p>短大の地域総合学科としての総合生活学科の役割を引き続き検討し、学科の充実、学生募集の成果につなげたい。</p> <p>実践的な力量育成の観点からも指導を継続する。</p> <p>成果の検証には2、3年要する。</p>
<p>(2) 学生支援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの学科が独自に作成した新入生のための総合ガイドブックを、学科の特質を生 	<p>検討段階にあるが、成案を得るに至っていない。</p>	<p>今後教務委員会を中心に検討を加え、具体化したい。</p>

<p>かしつつ、共通部分について統一する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員及び公務員の採用試験、編入学生等への対策講座等を新たに開講する（総合生活学科） ・新規就職先としての保育所栄養士のための就職支援を強化するとともに、「食育」推進を中心とした保育所との連携を深める（食物栄養学科） <p>(3) 学生募集活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学部学科個々の高校訪問を見直し、大学・短大の連携を一層推進する。 ・高大連携のあり方について再検討し、具体策を策定する。 <p>(4) 社会貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校家庭科教員対象の講習会を実施する（総合生活学科）。 	<p>授業のほか課外時間に個別指導を行い、2名が教員に就職できた。また編入学についても6名が合格した。</p> <p>就職指導等を通じ学生に情報提供を積極的に行い、また幼児教育学科と連携しながら保育所への働きかけを行った。13名が保育所栄養士として就職している。</p> <p>入試実施部会において全体として統一かつ有効な高校訪問計画を策定し、実施した。</p> <p>指定校制度、体験入学、出前授業などのあり方について再検討したが、成案は得なかった。個別の体験入学、出前授業については積極的に対応した。</p> <p>高等学校家庭科教員を通して進学促進につなげるねらいをもつもので、参加した高校の教員には一定の評価を得たものと思われる。</p>	<p>今後とも継続する。</p> <p>保育園での食育推進、短大栄養士の進路拡大の観点から今後とも推進する。</p> <p>今後も同様に実施し、高校訪問に遺漏なきよう努める。</p> <p>具体策については学科の入試状況と関連させながら検討していきたい。</p> <p>本学卒業生で教職にある者を加えた講習会を検討の上、実施する予定。</p>
--	---	---

<p>・卒後教育を継続実施し、現場 卒業生 養成校の連携に努める（食物栄養学科、幼児教育学科）</p> <p>・子育て研究体制、保育者養成校の展望、さらには幼保一体化政策の動向を見極めつつ、附属幼稚園と連携した将来構想を検討し、一定の方向性を求める（幼児教育学科）</p> <p>・教育 GP 3 年間の報告書を作成、送付し、養成校間の情報交換を促進する(幼児教育科)</p> <p>(5) 学会活動の推進</p> <p>・消費者関係の全国大会の招聘（総合生活学科）</p>	<p>食物にあつては管理栄養士国家試験の受験を控えた実務者、幼教にあつては現に幼児教育に携わっている先生などを中心とし、多数の参加があつた。</p> <p>子育て研究体制についてはその枠組みを一新して再編成を目指すことにした。幼保一体化政策については、情勢を見極めつつ検討を重ねている。</p> <p>平成 23 年 3 月に『異世代交流力をもつ保育者育成プログラム』を刊行した。全国保育セミナー等を利用して成果報告を行ったが、多くの養成校から評価された。</p> <p>平成 24 年 9 月の開催にこぎつけた。</p>	<p>本年度も引き続き実施する。</p> <p>子育て研究センターについては見直しをする予定である。また今後は、四年制化、新たな子ども園の創設なども検討することとする。</p> <p>平成 24 年九州地区保育養成セミナーでも成果報告する。</p> <p>本学の PR の場としても活用したい。</p>
--	---	---

エ．大学・短期大学部共通 全学的な取り組み

重点施策	実施内容及び結果	今後の対応
<p>大学・短期大学部共通 全学的な取り組み</p> <p>(1) 本年度から、従来にも増して厳格な成績評価を行うこととしている。シラバスに明示する授業の到達目標に</p>	<p>平成 23 年度から学生の異議申し立て制度を骨子とする、より厳格な成績評価制度を導入した。また、新たな成績評価方法として、平成 23 年度新入生から GPA を導入した。</p>	<p>新たな成績評価制度は導入初年度から順調に運用されており、今後もこの制度を維持する。授業内容の理解度向上の</p>

<p>則し、厳格で一貫した評価を行うことで、学生の目標達成への動機を高めるのが狙いであるが、厳格性を確保するための一貫として評価結果の説明（学生の異議申し立てにも対応する）を行い、対外的に信頼性のあるものになっている。同時に5段階評価を導入し、併せて学生の成績評価値を具体的に示す GPA を実施することとした。</p>		<p>ため、シラバスに平成24年度から新たにキーワードを加えた。</p>
<p>(2) 教務関係について、大学として焦眉の急ともいえる事務の電算化を図ることとしている。これにより、学生の履修登録が簡素化でき、事務的なミスの解消にもつながることが予想される。また、教員と事務職員双方にとっても大幅な事務量の軽減を図ることができると思われる。</p>	<p>平成24年4月からのシステム稼働に向けて、以下のような作業を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 在学生の学籍情報登録 2) リキュラム（入学年度毎）の登録 3) 職員データ登録 4) 在学生の履修成績登録 5) 履修条件登録 <p>webへのシラバス登録 他</p>	<p>平成24年度には以下のことを実施予定。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 新入生・在学生共に教務システムにより履修登録 2) 自己の登録結果確認のための「履修登録確認表」出力 3) 教員によるシステムからの「受講者名簿」取得 4) システムへの採点結果入力

オ．尚綱高等学校

重点施策	実施内容及び結果	今後の対応
<p>(1) 各コースの特色づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特進コース ・総合コース 	<p>特進クラス3学年の各担任及び主任からなる指導体制を確立し、週1回の特進会を恒常的に実施したが、諸活動の打ち合わせや事務的な連絡に終始して、指導法の研究までには至らなかった。</p> <p>他校視察、外部研修は予定通り実施することができた。</p> <p>2年次で文理のクラス編成を行った尚綱大学の協力を得て、幼稚園実習・出前講義・進路ガイダンス等を実施した。</p>	<p>生徒に関する情報の共有化と指導法の研究</p> <p>研修成果の実践</p> <p>2年次の文理、3年次の5コースの特色づくり 総合コース3年次の出前授業の計画立案</p>
<p>(2) 「尚綱塾」「尚綱ゼミ」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尚綱塾 ・尚綱ゼミ 	<p>休業日に校内で8回、校外で9回の講義、講話、キャリアガイダンス、大学見学等を実施した。</p> <p>平日の17:15から19:00まで、補習授業・自学自習・e-learningによる英語学習等を実施した。</p>	<p>尚綱学舎を活用して、講話・座談会・ディスカッション・体験発表等を実施し内容の充実を図る。</p> <p>学習の成果を定期的に検証して、本校独自の指導方法を確立する。</p>
<p>総括</p>	<p>1年次においては、特進・総合両コースとも上記指導により結果を得ることができたが、2・3年次においては、結果を得ることができなかった。</p>	<p>1年次での指導を徹底する。</p> <p>一歩踏み込んだ熱意ある指導を心がける</p>

(3) 生徒募集を中心とした広報活動の推進	<p>広報活動は、ほぼ予定通りに実施することができた。特に夏の体験入学会の参加者は、過去最高の700名を上回る結果となり、その他の説明会等の参加者も、昨年を上回る結果であった。しかし、受験者は目標値700名に及ばず、621名(前年度比+31名)だった。</p>	<p>学園広報部と中高連携による募集活動の強化 きめ細やかな募集活動の展開</p>
(4) 基礎学力向上の推進	<p>終礼時や家庭学習での「振り返り学習」「予習」に取り組んだが、週末課題とした為に、毎日の家庭学習が確立できている生徒は、4割弱であった。 長期休業中に学力不足者を対象とした補習授業を実施した。学力不足による原級留置者はゼロであった。</p>	<p>家庭学習による自学自習の習慣化の徹底を図る。 継続 成績上位者のさらなる伸長対策</p>
(5) 教員の指導力と就業意欲の向上	<p>指導力向上の為に校内研修〔若手育成研修12回・全体研究授業3回・教科別研究授業21回〕と、外部研修〔他校1日研修3回8名・他校視察研修1回15名・その他の研修派遣〕を予定通りに実施できた。</p>	<p>研修内容のさらなる充実と、研修を活かした具体的な取り組みの実践を行い、指導力と意欲の向上に繋げる。</p>
(6) 男女共学制導入の是非の討論	<p>学習会の実施</p>	<p>近年共学校とした各校の現況と課題の情報収集と研究</p>
(7) 新校舎移転に関する取り組み	<p>旧校舎への「感謝とお別れの会」に700名の卒業生の参加者を得て10月8日に開催し盛会だった。 新校舎に対応した組織・行事・諸活動の刷新を履行し、混乱なく移行中である。</p>	<p>体育館を含む二期工事の完了に向けて、体育関係活動・行事・部活動の検討を継続。</p>

カ．尚綱中学校

重点施策	実施内容及び結果	今後の対応
(1) 教育活動	<p>諸活動は概ね予定どおりに実施し、一定の結果を得た。特に、一貫1年生の英語教育と環境教育においては、狙い通りの結果を得た。しかし、5教科における先行カリキュラムの実施は、英語以外の教科では、生徒の理解度に則して実施を見合わせ、平常の進度で実施した。</p>	<p>一貫生徒のカリキュラム及びクラス編成の再検討</p>
(2) 生徒支援活動	<p>問題生徒の支援は、現状に合わせて担任・副担任・養護教諭による指導体制で実施し、安定して良好な学校生活であった。</p> <p>中高大連携によるキャリア教育は、尚綱大学の協力を得て実施できたが、高校との連携は不十分であった</p>	<p>現指導体制の継続</p> <p>高校との連携による内部進学者の増加</p>
(3) 生徒募集活動	<p>高校広報部との連携により、説明会・訪問活動(小学校・学習塾・クラブチーム等)・メディアやホームページによる広報など、予定どおりに実施したが、受験者数35名、入学者21名にとどまった。</p>	<p>戸別訪問によるきめの細かい募集活動の展開</p> <p>保護者会、花桜会との連携の強化</p>
(4) 社会貢献活動	<p>英会話暗唱大会は、80組200名の小学生が出席して実施し、昨年以上のレベルであった。</p> <p>環境学習、日本文化の体験学習は予定どおりに実施できたが、学習の成果の発表や地域貢献へと展開するまでには至らなかった。</p>	<p>広報活動、生徒募集活動との連携強化</p> <p>グリーンフラッグ取得に向けた活動の展開</p>

(5) その他の活動	各学期毎の体験学習は、全学年において予定通りに実施し、一定の成果を得た。 コンピューター学習は、諸般の都合により、1年生のみの実施となった。	生徒の成長に応じた内容の精選 実施時間の確保
------------	---	-------------------------------

キ．尚絅大学短期大学部附属幼稚園

重点施策	実施内容及び結果	今後の対応
(1) 教育研究活動		
・ 指導計画の充実	「保育プラン」に基づき、年齢別月別指導計画を作成した。また、平成 21 年から平成 23 年の園内保育実践事例報告会の資料をまとめた。今後、この事例集を活用し、保育の質の向上を図ることができる。また、県の教育課程研修会において提案発表を行った。	年齢別月別指導計画を充実させるとともに、「保育プラン」を補筆していく。
・ 特別支援教育の充実	個別の指導計画の作成と、専門機関との連携に努めた。職員の指導力は向上してきた。	引き続き取り組む。
・ 安全教育の充実、事故発生マニュアルについての周知	スクールバス避難訓練、不審者避難訓練等、具体的な場面を想定した訓練の充実を図った。想定の実体化で課題がみえてきた。	引き続き、想定の実体化を図る。 防犯カメラの設置に向けて予算計上した。
(2) 特色ある幼稚園づくり		
・ 自然環境を生かした遊びの充実と食にかかわる体験活動の充実	保育室前の雑草園の充実を図ったことで園児の草遊びの工夫が見られた。「科学する心のめばえ」について、年少組指導計画作成時に検討していった。講師を招聘し畑の土づくりの職員研修を行い栽培活動を充実させた。また親子クッキングを実施し、食の体験	自然のあそびと栽培などは、園の特色として今後も引き続き実施していく。

(3) 絵本教育の充実	活動の充実を図った。 絵本室に座卓設置し、また貸し出し図書 100 冊を入れ替えた。その結果以前に比べ、園児が絵本室で絵本をよく見るようになった。	今後も図書の入れ替えを実施する。また、保護者とともに絵本教育の推進を図る。
(4) 学校評価	自己評価(保護者や地域住民に対するアンケート調査)の結果の公表と説明を行った。	自己評価報告の結果、命を育てる活動や絵本への関心を高める活動などを努力目標に加えることとした。
(5) 園児募集及び広報活動の充実	スクールバスの車体デザインを統一したことは保護者に好評を博した。また園児募集の際「保護者の声」のプリントを作成し配布した。	HPの充実を図る。
(6) 教育実習生指導の充実	実習オリエンテーションで映像を使用し実習生指導の充実を図った。また、幼児教育学科とともに次年度の「実習のあゆみ」の修正と評価表の検討を行った。	今後、自主実習生の受け入れについて検討していく。

ク．学校法人

重点施策	実施内容及び結果	今後の対応
(1) 施設設備について ・九品寺キャンパス再開発事業のうち、中学高等学校校舎が 12 月に完成することからスムーズな引越移転とその後の管理運営に万全を期す。	九品寺再開発事業として建築確認申請をした事業のうち「校舎棟」「セミナーハウス棟」の一部使用が認められ、平成 23 年 12 月末から平成 24 年 1 月にかけての冬期休暇中に生徒達の手伝いもあって引越を完了し、3 学期からの授業に間に合わせることができた。	施設使用・管理に係る諸規程の整備については「アリーナ棟」「大学 6 号館」を含め実施する。工事期間中の生徒に対する安全管理には引き続き施行業者と協同で万全を期したい。

<ul style="list-style-type: none"> ・事務の電算化を進め、大学情報処理教室の情報機器の拡充、図書館管理システムの更新、教務システムの導入を行う。 	<p>大学情報処理教室は、前回の機器更新から5年が経過したことから4月に九品寺キャンパス、10月に楡木キャンパスの機器更新を行い最新の学修環境を整えた。また、図書館システム、教務システムも計画どおり導入し、平成24年4月からの稼働開始が可能となった。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・楡木キャンパスの耐震診断結果を踏まえ、改修計画を検討する ・他トイレ改修等計画的な修繕整備を実施する。 	<p>楡木キャンパスの耐震補強工事は、東日本大震災を受けて文部科学省からの指示もあって、非構造部材の耐震補強も同時に行うこととし、一部調査に時間を要した結果、平成24年度中の完成となった。その他の改修工事については経年劣化の状況と予算・費用・緊急度合等を検討しながら実施した。</p>	
<p>(2) 財政基盤の健全化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学園収支の確保 	<p>経費を抑制することで収支を改善し、均衡を図るよう務めたが帰属収支において136,855千円の支出超過となった。</p> <p>(再開発事業に伴う特殊な支出として建物等の取壊による資産処分差額を控除すれば通常の学園運営収支としては1,425千円の収入超過となりほぼ収支均衡という結果であった。)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・授業料等納付金の改定 	<p>九品寺キャンパス再開発等により学修環境が向上することから平成24年度以降、学納金のうち「施設設備資金」の改定を行うことと、中学校及び高等学校は平成24年度入学生から年額6万円、大学及び短期大学部は平成25</p>	

(3) 管理運営について ・ 人事評価制度の導入 ・ 給与体系の見直し ・ 諸規程の整備 ・ 危機管理マニュアルの整備	年度入学生から年額 4 万円の値上げを実施することとした。	
	事務職員については平成 23 年 10 月から試行実施した。また、教員に対しては、制度導入の主旨と具体的運用方法について各部門ごとに説明会を行い平成 24 年度から導入する。	制度の定着化と運用の適切性を検証しつつ、組織の活性化に活用する。
	雇用体系毎に規程を整理し、任期制教員の給与規程も含め、新たな給与規程を制定した。	人事評価制度の導入と合わせて職務・能力に応じた適正な配分と、経営状況を考慮した人件費の支出を実現する。
	寄附行為の改正、決裁権限規程、尚綱学舎使用規程等を整備したが、諸規程全体の体系化や規程相互間の見直しは不十分であり大きな課題と認識している。	体系化や開示方法、相関を早急に見直し整備する。
	危機管理規程、マニュアル化は着手したが完成には至っていない。	平成 24 年度上期中に作成完了し、学園全体の共有を実施する。

(3) 施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	帳簿価格	摘要
熊本市中央区九品寺 2 丁目 (九品寺キャンパス)	校地	29,341 m ²	589,600 千円	大学、短期大学部
	校舎他	41,058 m ²	4,162,145 千円	高校、中学が利用
熊本市北区榆木 6 丁目 (榆木キャンパス)	校地	118,592 m ²	444,448 千円	大学、短期大学部
	校舎他	28,836 m ²	1,037,131 千円	幼稚園が利用

所在地	施設等	面積等	帳簿価格	摘要
熊本市東区尾ノ上1丁目	土地	262 m ²	3,863 千円	
	建物	107 m ²	0 千円	
阿蘇市市の川	土地	1,406 m ²	832 千円	

(4) その他

特に記載すべき事項はない。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

平成23年度末における固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）を合わせた資産の部合計は11,653,764千円で、前年度末と比べて85,956千円減少した。九品寺キャンパス再開発の第1期工事の完成に伴い、建物及び教育研究用機器備品が1,843,668千円増加したが、工事代金支払の原資となった減価償却引当特定資産、施設設備引当特定資産及び現金預金は1,909,591千円減少している。一方、固定負債（長期借入金他）と流動負債（短期借入金・未払金他）の負債の部合計は1,314,676千円で、前年度末と比べて50,899千円増加した。リース取引の会計処理変更に伴い、今後支払うことになるリース期間終了までのリース料を新たに長期未払金として負債に計上したことによる。

資金収支計算の収入の部において、学生生徒納付金収入は1,490,587千円となり、前年度比15,261千円減少した。補助金収入は、国庫からの補助金が1,455千円減少し、地方公共団体からの補助金が573千円増加している。資産運用収入は運用元本の減少と金利の低下により6,078千円減少し、事業収入も受託研究が終了したことにより1,041千円減少した。雑収入は、2,030千円減少しているが、これは退職金支出の減少に伴い退職金財団からの交付金が減少したことによる。

支出の部においては、人件費支出が前年度比1,062千円減少した。支出削減に努めた経費に関しては、教育研究経費が奨学費支出や報酬委託手数料の増加により18,793千円増加したものの、管理経費は前期計上されていた建物取壊費がなくなったことから53,984千円減少した。借入金等返済支出は、前年度において一部繰上償還を実行したことから94,340千円減少している。施設関係支出及び設備関係支出が大きく増加しているのは、九品寺キャンパス再開発第1期工事が完成し、建物と機器備品類の引渡しを受けたことによる。その他、資産運用支出が50,035千円増加しているが、これは将来の施設設備拡充のための資金として施設設備引当特定資産として50,000千円を積み立てたためである。

以上の結果により、次年度繰越金は782,639千円となり前年度比757,694千円減

少しているが、前期の繰越金には再開発事業への支払い資金として用意していた資金 740,000 千円が含まれていたことから、単純に比較した場合の減少額が大きくなっている。

消費収支計算の収入の部では、資金収支計算の概要で説明したほかに、機器備品等の現物寄付金があったことから、学園の正味の収入である帰属収入は 2,156,355 千円となったが、前年度比では 29,440 千円減少した。九品寺キャンパス再開発に関する工事代金の支払いや借入金の返済等に係る基本金組入れを 1,669,436 千円行った結果、消費収入の部合計は 486,918 千円となった。

消費支出の部の教育研究経費及び管理経費には、資金収支計算の概要で説明した支出のほかに減価償却額 222,641 千円が含まれている。その他、高等学校の校舎や短期大学の図書館等の取壊しに伴う資産処分差額 138,280 千円を加え、消費支出の部合計は 2,293,211 千円となった。

以上の結果により、当年度消費収支差額は 1,806,292 千円の支出超過となり、前年度繰越消費収入超過額と基本金取崩額を加えた 1,258,587 千円を翌年度繰越消費支出超過額として計上することとなった。

(2) 経年比較

貸借対照表

(単位 千円)

	19年度末	20年度末	21年度末	22年度	本年度
固定資産	10,862,131	10,687,050	10,531,532	9,597,436	10,262,472
流動資産	1,248,251	1,328,803	1,489,148	2,142,284	1,391,291
資産の部合計	12,110,382	12,015,853	12,020,681	11,739,720	11,653,764
固定負債	989,060	927,370	844,792	706,178	688,583
流動負債	560,270	514,277	596,591	557,598	626,092
負債の部合計	1,549,331	1,441,647	1,441,383	1,263,777	1,314,676
基本金の部合計	9,626,350	9,700,478	9,745,332	9,928,238	11,597,675
消費収支差額の部合計	934,701	873,726	833,964	547,704	1,258,587
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	12,110,382	12,015,853	12,020,681	11,739,720	11,653,764

収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
学生生徒納付金収入	1,454,413	1,447,685	1,450,267	1,505,848	1,490,587
手数料収入	27,166	25,582	30,226	31,095	30,910

収入の部	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
寄付金収入	4,351	4,900	800	5,828	2,600
補助金収入	535,455	535,090	486,573	499,217	498,335
資産運用収入	30,326	33,067	40,539	37,616	31,538
事業収入	218	263	2,287	2,824	1,782
雑収入	23,654	131,483	83,873	99,558	97,527
前受金収入	407,163	372,086	441,224	434,798	459,500
その他の収入	184,747	69,610	142,798	1,242,759	1,317,474
資金収入調整勘定	450,420	543,694	462,089	544,806	553,036
前年度繰越支払資金	554,591	739,475	707,277	909,409	1,540,333
収入の部合計	2,771,666	2,815,549	2,923,780	4,224,149	4,917,553

支出の部	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
人件費支出	1,386,110	1,518,461	1,444,400	1,479,650	1,478,588
教育研究経費支出	337,095	305,787	316,447	321,186	339,979
管理経費支出	87,225	88,261	108,690	162,922	108,938
借入金等利息支出	17,467	14,320	11,506	11,384	7,172
借入金等返済支出	96,230	82,350	69,020	146,710	52,370
施設関係支出	6,400	4,605	14,236	462,521	1,894,617
設備関係支出	35,305	49,568	51,974	70,301	292,298
資産運用支出	5,553	2,803	2,556	1,157	51,193
その他の支出	99,140	81,139	42,306	67,559	39,578
資金支出調整勘定	38,336	39,026	46,769	39,578	129,821
次年度繰越支払資金	739,475	707,277	909,409	1,540,333	782,639
支出の部合計	2,771,666	2,815,549	2,923,780	4,224,149	4,917,553

イ) 消費収支計算書

(単位 千円)

消費収入の部	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
学生生徒納付金	1,454,413	1,447,685	1,450,267	1,505,848	1,490,587
手数料	27,166	25,582	30,226	31,095	30,910
寄付金	5,053	6,364	3,369	10,041	6,128
補助金	535,455	535,090	486,573	499,217	498,335
資産運用収入	30,408	33,226	40,718	37,774	31,675
事業収入	218	263	2,287	2,261	1,190

消費収入の部	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
雑収入	24,779	131,483	90,350	99,558	97,527
帰属収入合計	2,077,494	2,179,695	2,103,794	2,185,796	2,156,355
基本金組入額合計	31,814	82,900	68,110	532,947	1,669,436
消費収入の部合計	2,045,680	2,096,795	2,035,683	1,652,848	486,918

消費支出の部	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
人件費	1,391,057	1,525,791	1,437,320	1,471,096	1,465,109
教育研究経費	539,239	499,070	503,135	498,539	550,378
管理経費	124,965	125,671	144,956	193,673	132,270
借入金等利息	17,467	14,320	11,506	11,384	7,172
資産処分差額	4,837	631	771	113,852	138,280
徴収不能額	680	1,055	1,012	604	0
消費支出の部合計	2,078,247	2,166,541	2,098,702	2,289,150	2,293,211
当年度消費収支超過額	32,566	69,746	63,018	636,302	1,806,292
前年度繰越消費収支超過額	908,230	934,701	873,726	833,964	547,704
基本金取崩額	59,037	8,771	23,256	350,041	0
翌年度繰越消費収支超過額	934,701	873,726	833,964	547,704	1,258,587

(3) 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	0.0	0.6	0.2	4.7	6.3
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	101.6	103.3	103.1	138.5	471.0
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	70.0	66.4	68.9	68.9	69.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	67.0	70.0	68.3	67.3	67.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	26.0	22.9	23.9	22.8	25.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.0	5.8	6.9	8.9	6.1

比率名	算式	19年度	20年度	21年度	22年度	本年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	222.8	258.4	249.6	384.2	222.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	14.7	13.6	13.6	12.1	12.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	87.3	88.0	88.0	89.2	88.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.0	95.8	96.5	99.4	99.3

(4) その他

有価証券の状況

(単位 千円)

区分	銘柄	B / S 価額	時価	計上科目
公社債投信	MMF 他	487,720	487,720	有価証券
国内外公社債	国債他	699,953	695,441	減価償却引当特定資産
国内公社債	国債他	399,930	407,843	施設設備引当特定資産
国内公社債	国債他	99,845	103,395	第3号基本金引当資産

借入金の状況

(単位 千円)

借入先	借入残高	最終返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	20,000	平成25年9月20日	土地
日本私立学校振興・共済事業団	66,660	平成26年9月20日	土地
日本私立学校振興・共済事業団	83,280	平成29年9月20日	土地

学校債の状況

なし

寄附金の状況

一般寄附金として民間企業、尚綱学園後援会及び個人より2,600,000円、現物寄附金として卒業生、学生生徒の保護者及び本学園の教員から3,528,781円の寄附を受領した。

補助金の状況

国庫補助金として、私立大学等経常費補助金他178,462,000円の交付を受けている。

地方公共団体補助金として、私立学校経常費補助金他319,873,510円の交付を受

けている。

収益事業の状況 な し

関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 な し

イ) 出資会社

会社の名称	資本金	出資割合	取引の内容	保証債務等
(株)尚網サポートセンター	20,000 千円	100%	物品購入・業務委託他 年間 116,352 千円	理事 3 名が取締役を 兼務している。

財 産 目 録

平成24年3月31日現在

資産総額	11,653,848,171 円
内 基本財産	8,225,457,066 円
運用財産	3,428,391,105 円
収益事業用財産	0 円
負債総額	1,314,760,429 円
正味財産	10,339,087,742 円

区 分		金 額	
資 産 額			
1	基本財産		
	土地	149,602.62 m ²	1,038,745,475 円
	建物	54,726.90 m ²	5,542,696,319 円
	構築物	145 点	175,592,807 円
	図書	287,331 冊	817,155,774 円
	教具・校具・備品	10,415 点	446,117,168 円
	第3号基本金引当資産		173,015,316 円
	その他		32,134,207 円
2	運用財産		
	現金預金		782,639,466 円
	積立金		2,008,010,455 円
	有価証券		487,720,080 円
	その他		150,021,104 円
	資 産 総 額		11,653,848,171 円
負 債 額			
1	固定負債		
	長期借入金		123,840,000 円
	退職給与引当金		522,759,754 円
	長期未払金		41,984,208 円
2	流動負債		
	短期借入金		46,100,000 円
	前受金		459,100,380 円
	未払金		87,835,624 円
	預り金		33,140,463 円
	負 債 総 額		1,314,760,429 円
	正 味 財 産 (資産総額 - 負債総額)		10,339,087,742 円

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	10,262,472,989	9,597,436,165	665,036,824
有 形 固 定 資 産	8,034,931,546	6,231,644,007	1,803,287,539
土 地	1,038,745,475	1,038,745,475	0
建 物	5,199,276,179	3,564,878,444	1,634,397,735
教 育 研 究 用 機 器 備 品	403,664,968	194,394,053	209,270,915
図 書	817,155,774	835,726,624	18,570,850
そ の 他	576,089,150	597,899,411	21,810,261
その他の固定資産	2,227,541,443	3,365,792,158	1,138,250,715
特 定 資 産	2,181,025,771	3,332,149,549	1,151,123,778
そ の 他	46,515,672	33,642,609	12,873,063
流 動 資 産	1,391,375,182	2,142,284,169	750,908,987
現 金 預 金	782,639,466	1,540,333,747	757,694,281
有 価 証 券	487,720,080	487,245,132	474,948
そ の 他	121,015,636	114,705,290	6,310,346
資 産 の 部 合 計	11,653,848,171	11,739,720,334	85,872,163
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	688,583,962	706,178,309	17,594,347
長 期 借 入 金	123,840,000	169,940,000	46,100,000
退 職 給 与 引 当 金	522,759,754	536,238,309	13,478,555
長 期 未 払 金	41,984,208	0	41,984,208
流 動 負 債	626,176,467	557,598,843	68,577,624
短 期 借 入 金	46,100,000	52,370,000	6,270,000
前 受 金	459,100,380	434,798,680	24,301,700
そ の 他	120,976,087	70,430,163	50,545,924
負 債 の 部 合 計	1,314,760,429	1,263,777,152	50,983,277
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	11,276,660,399	9,607,997,126	1,668,663,273
第 3 号 基 本 金	173,015,316	172,241,769	773,547
第 4 号 基 本 金	148,000,000	148,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	11,597,675,715	9,928,238,895	1,669,436,820
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	1,258,587,973	547,704,287	710,883,686
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	1,258,587,973	547,704,287	1,806,292,260
科 目			
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,653,848,171	11,739,720,334	85,872,163

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容とあり高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

資金収支計算書

平成23年 4月 1日 から

平成24年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,512,273,000	1,490,587,160	21,685,840
手数料収入	26,570,000	30,910,160	4,340,160
寄付金収入	3,800,000	2,600,000	1,200,000
補助金収入	525,640,000	498,335,510	27,304,490
国庫補助金収入	210,000,000	178,462,000	31,538,000
地方公共団体補助金収入	315,640,000	319,873,510	4,233,510
資産運用収入	28,560,000	31,538,171	2,978,171
事業収入	1,450,000	1,190,386	259,614
雑収入	55,980,000	97,527,802	41,547,802
前受金収入	438,000,000	459,100,380	21,100,380
その他の収入	1,374,517,390	1,308,925,826	65,591,564
資金収入調整勘定	498,798,680	531,845,366	33,046,686
前年度繰越支払資金	1,540,333,747	1,540,333,747	-
収入の部合計	5,008,325,457	4,929,203,776	79,121,681
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,477,950,000	1,477,949,797	203
教育研究経費支出	403,463,000	339,979,901	63,483,099
管理経費支出	120,123,000	108,984,265	11,138,735
借入金等利息支出	7,173,000	7,172,000	1,000
借入金等返済支出	55,149,000	52,370,000	2,779,000
施設関係支出	1,902,050,000	1,894,617,495	7,432,505
設備関係支出	292,304,000	292,298,003	5,997
資産運用支出	52,000,000	51,193,495	806,505
その他の支出	39,578,136	51,819,186	12,241,050
[予備費]	200,000	0	200,000
資金支出調整勘定	80,000,000	129,819,832	49,819,832
次年度繰越支払資金	738,335,321	782,639,466	44,304,145
支出の部合計	5,008,325,457	4,929,203,776	79,121,681

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしています。

消費収支計算書

平成23年 4月 1日 から

平成24年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,512,273,000	1,490,587,160	21,685,840
手数料	26,570,000	30,910,160	4,340,160
寄付金	3,800,000	6,128,781	2,328,781
補助金	525,640,000	498,335,510	27,304,490
国庫補助金	210,000,000	178,462,000	31,538,000
地方公共団体補助金	315,640,000	319,873,510	4,233,510
資産運用	28,560,000	31,675,846	3,115,846
事業収入	1,450,000	1,190,386	259,614
雑収入	55,980,000	97,527,802	41,547,802
帰属収入合計	2,154,273,000	2,156,355,645	2,082,645
基本金組入額合計	1,786,900,000	1,669,436,820	117,463,180
消費収入の部合計	367,373,000	486,918,825	119,545,825
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,464,476,000	1,464,471,242	4,758
教育研究経費	586,793,000	550,378,307	36,414,693
管理経費	150,200,000	132,908,824	17,291,176
借入金等利息	7,173,000	7,172,000	1,000
資産処分差額	142,190,000	138,280,712	3,909,288
[予備費]	1,050,000	—	1,050,000
消費支出の部合計	2,351,882,000	2,293,211,085	58,670,915
当年度消費支出超過額	1,984,509,000	1,806,292,260	178,216,740
前年度繰越消費収入超過額	547,704,287	547,704,287	—
翌年度繰越消費収入超過額	1,436,804,713	1,258,587,973	178,216,740

消費収支計算書は、当該年度の消費収入と消費支出の内容と収支の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。企業の損益計算書の構造をなしています。

監 査 報 告 書

平成 24 年 5 月 15 日

学校法人尚綱学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 前 田 勝

監 事 宮 田 房 之

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人尚綱学園寄附行為第 14 条の規定に基づき、学校法人尚綱学園の平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日）の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、業務監査のため理事会及び評議員会への出席、理事及び業務執行部門から業務の報告の聴取、理事会議事録等重要書類の閲覧、その他必要と認めた方法を用いて業務執行の妥当性を検討するとともに、計算書類については、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録について正確性を検討した。

監査の結果、学校法人尚綱学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務並びに財産に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

学校法人尚絅学園の平成 23 年度決算の概要

学校法人 尚絅学園
学園事務局 経理課

学校法人尚絅学園の平成 23 年度決算の概要を報告します。

学校法人尚絅学園は、私立学校振興助成法第 14 条の規定により、「学校法人会計基準」に定める会計処理のルールに従って、(1) 資金収支計算書、(2) 消費収支計算書、(3) 貸借対照表の三種類の計算書類を作成しています。

本学園では、この三種類の計算書類について平成 14 年度から一般に公開しておりますが、一層ご理解を深めていただくために計算書類ごとに概要を報告します。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、本学園の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の顛末を明らかにしたものです。

収入の部

主な収入は、授業料や入学金などの学生生徒納付金収入 14 億 9,058 万円、国や地方公共団体などからの補助金収入 4 億 9,833 万円、預金や有価証券運用などによる資産運用収入 3,153 万円です。雑収入のほとんどは私学退職金財団からの交付金によるもので 9,752 万円でした。その他の収入として 13 億 892 万円を計上しておりますが、これは九品寺キャンパス再開発事業の資金確保のために、減価償却引当特定資産から 10 億 4,198 万円を支払資金に繰入れたことによるものです。

支出の部

学園運営のための主な支出としては、教職員給与や退職金等の人件費 14 億 7,794 万円、各学校の教育研究活動に必要な消耗品、光熱水費、通信費、手数料等の教育研究経費 3 億 3,997 万円、法人運営や学生生徒募集活動に必要な経費である管理経費 1 億 898 万円でした。建物等に関する施設関係支出として 18 億 9,461 万円がありますが、九品寺キャンパス再開発事業の第 1 期工事として平成 23 年 12 月に中高 2 号館と尚絅学舎が完成したことによるものです。この中には建設仮勘定として第 2

期工事分となる 3 億 4,342 万円が含まれています。また、完成した建物の平成 24 年 1 月からの使用開始に伴い、必要となる機器備品や図書購入のために設備関係支出として 2 億 9,229 万円を計上いたしました。

平成23年度資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部		支出の部	
科目		科目	
学生生徒納付金収入	1,490,587	人件費支出	1,477,949
手数料収入	30,910	教育研究経費支出	339,979
寄付金収入	2,600	管理経費支出	108,984
補助金収入	498,335	借入金等利息支出	7,172
資産運用収入	31,538	借入金等返済支出	52,370
事業収入	1,190	施設関係支出	1,894,617
雑収入	97,527	設備関係支出	292,298
前受金収入	459,100	資産運用支出	51,193
その他の収入	1,308,925	その他の支出	51,819
資金収入調整勘定	531,845	資金支出調整勘定	129,819
前年度繰越支払資金	1,540,333	次年度繰越支払資金	782,639
収入の部合計	4,929,203	支出の部合計	4,929,203

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度における消費収支の状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況を示すもので、計算技術的には企業会計の損益計算とよく似ています。

消費収入の部

帰属収入とは、学生生徒納付金、手数料、補助金等の学校法人に帰属する負債としない収入です。本年度は 21 億 5,635 万円となりました。

基本金とは、学校が諸活動を行うために必要な資産を継続的に保持するために組入れるものです。九品寺キャンパス再開発事業の第 1 期工事完了により中高 2 号館と尚絅学舎への組入れを中心に 16 億 6,943 万円を計上いたしました。帰属収入から基本金組入額を除いた金額が消費収入となりますが 4 億 8,691 万円でした。

消費支出の部

消費支出とは、教職員の人件費、教育研究活動及び法人運営に必要な諸経費、減価却費等です。本年度はこれらの経常的経費のほかに、九品寺キャンパス再開発事業に関連し、高等学校校舎の取壊しや図書を除却に伴う資産処分差額を1億3,828万円計上いたしました。

消費収支差額

収支の面では、帰属収入から消費支出を引いた帰属収支差額が1億3,685万円の支出超過となり、消費収入から消費支出を引いた消費収支差額も18億629万円の支出超過となりました。

平成23年度消費収支計算書

(単位 千円)

消費収入の部		消費支出の部	
科目		科目	
学生生徒納付金	1,490,587	人件費	1,464,471
手数料	30,910	教育研究経費	550,378
寄付金	6,128	管理経費	132,908
補助金	498,335	借入金等利息	7,172
資産運用収入	31,675	資産処分差額	138,280
事業収入	1,190		
雑収入	97,527	消費支出の部合計	2,293,211
帰属収入合計	2,156,355	当年度消費支出超過額	1,806,292
基本金組入額合計	1,669,436	前年度繰越消費収入超過額	547,704
収入の部合計	486,918	翌年度繰越消費支出超過額	1,258,587

(3) 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末(本学園は3月31日)における財政状態を表したもので、資産がどれほどあるのか、また負債はいくらあるのか、学校法人が保持している純資産がどれほどあるのかを示したものです。本年度末の財政状態は、資産の部合計が116億5,384万円、負債が13億1,476万円となっています。

資産につきましては、有形固定資産が中高2号館及び尚綱学舎の完成により大きく増加いたしました。一方で、その建設資金の調達のために積立金を取崩したことによりその他の固定資産が減少しています。また、負債のうち2億2,231万円は借入金です。

貸借対照表（平成24年3月31日現在）

（単位 千円）

資産の部			
	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,262,472	9,597,436	665,036
有形固定資産	8,034,931	6,231,644	1,803,287
その他の固定資産	2,227,541	3,365,792	1,138,250
流動資産	1,391,375	2,142,284	653,135
資産の部合計	11,653,848	11,739,720	85,872
負債・基本金・消費収支差額の部			
負債の部			
	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	688,583	706,178	17,594
流動負債	626,176	557,598	68,577
負債の部合計	1,314,760	1,263,777	50,983
基本金の部			
第1号基本金	11,276,660	9,607,997	1,668,663
第3号基本金	173,015	172,241	773
第4号基本金	148,000	148,000	0
基本金の部合計	11,597,675	9,928,238	1,669,436
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収支差額	1,258,587	547,704	1,806,292
消費収支差額の部合計	1,258,587	547,704	1,806,291
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,653,848	11,739,720	85,872

平成24年度の学生生徒数の状況（平成24年5月1日現在）

（単位 人）

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
尚綱大学計	145	142	625	546
（生活科学部3年次編入学）	10	5	-	-
文化言語学部 文化言語学科	75	64	325	244
生活科学部 栄養科学科	70	78	300	302
（生活科学部3年次編入学）	10	5	-	-
尚綱大学短期大学部計	330	311	660	621
幼児教育学科	150	161	300	327
総合生活学科	100	69	200	128
食物栄養学科	80	81	160	166
尚綱高等学校	320	239	960	629
尚綱中学校	80	21	240	70
尚綱大学短期大学部附属幼稚園	-	-	260	278
尚綱学園合計	875	713	2,745	2,144
（生活科学部3年次編入学）	10	5	-	-